

目標の設定及び達成に向けた考え方について(区作成)

【生野区】(受託者:コリアジャパンセンター、
関西国際交流団体協議会、
大阪NPOセンター 共同体)

区の考え方等		
1 地域課題・ニーズ等の状況について	地域活動の担い手の高齢化が進んでおり、新たな担い手の確保(新たな担い手候補が地域に入っていけるような環境づくり)が必要。 地域活動を継続して行っていくためにも、地活協補助金だけではなく、地活協自らが収入を得ていく方法を身につけることが急務。 大阪市内の中でも高齢者の割合が高く、将来にわたり安定した人口を見込むためにも、地域への子育て世帯の定住化促進等、住みよい魅力あるまちづくりへの取り組みを進める必要がある。	
2 当事業によりめざす状態	各種地域団体やNPO・企業等、多様な主体と連携・協働し、地域社会の将来像を共有しながらそれぞれの特性を発揮し、地域運営が行われている状態。	【現在の状況】 ・達成状況:概ね6割程度達成 ・説明:地活協を横断した連携も含め、NPO等多様な主体との連携が行われるようになってきているが、新たな構成団体等を取り込んでさらなる連携・協働を進めていく必要がある。 また、地域社会の将来像の共有に関しては、地域課題の認識と同時に徐々に深まっている。
3 当事業の目標	ア 平成29年度末までに、次の4つの目標を達成して、当事業を終了する。	
(1) 中長期の目標	(ア)自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」の第2ステージ全項目達成	【現在の状況】 地活協を横断した取組み、会計事務や広報等に関しては、現時点で概ね達成している。
	(イ)多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合 80%以上	【現在の状況】 感じる・どちらかといえば感じるの割合: 68.6% (平成28年度・地活協へのアンケート結果)
	(ウ)校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合 50%以上	【現在の状況】 感じる・どちらかといえば感じるの割合: 27.1% (平成28年度・区民アンケート結果)
	(エ)地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合 50%以上	【現在の状況】 感じる・どちらかといえば感じるの割合: 82.3% ただし、「地域公共人材」を知っている人を対象にした質問であり、知っている割合が2.7%であったことから、この仕組みの周知が必要。 (平成28年度・区民アンケート結果)
(2) 平成28年度目標		
ア 「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」	形成済の全地域活動協議会について、ステージ1の項目を全て達成の他、ステージ2の各項目のうち、10項目を達成	【現在の状況】 ・達成: 0地域 - 未達成: 19地域
	イ 利用者アンケート調査	
(ア) 自律的な地域運営	地域運営にさまざまな活動主体が参画し、地域課題を解決しながら、地域が一体となって運営されていると感じている割合 60%以上	【現在の状況】 まちづくりセンターの支援により、皆さんの地域において、支援を受ける前よりも自律的な地域運営に取り組めていると思いますか。(問4) 51.8%(そう思う 23.1% + ややそう思う 28.7%)
	校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている割合 50%以上	

			区の考え方等
	(イ) 中間支援組織の活用	中間支援組織による支援が、地域にとって適切であると感じている割合 60%以上	【現在の状況】 まちづくりセンターの支援は、地域の皆さんの活動に役に立ちましたか。(問1) 73.1%(そう思う 39.8% + ややそう思う 33.3%)
	ウ 区独自目標(仕様書記載)	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスを創業した件数 1件以上	【現在の状況】 自転車利用適正化事業を地活協で受託
	エ 区独自目標(協議により設定)	特になし	【現在の状況】
4 地域活動協議会の状況についての分析 上記2・3の【現在の状況】及び評価資料等を踏まえ分析	地域活動協議会の会計処理等運営面だけではなく、地域課題の共有等次のステージに向けた自律運営が徐々にではあるが進んでいる。ただし、地活協の趣旨を理解して活動している者が一部役員に限られており、構成員全体に浸透していくには時間を要する。一方で、一部の地域活動協議会においては、運営面でいまだ多くの支援を必要としており、取り組み状況に大きな差が生じている。 また、担い手の高齢化については依然として課題であり、今後若い世代に引き継いでいかなければ、継続安定的な地活協の運営は難しい。人的面以外にも、継続安定的に地域活動を行い、地域課題に応じた取組を進めていくためには、地域活動協議会補助金以外の財源(民間助成金、CB・SB等)を確保する必要がある。		
5 当事業による支援の方針	地域活動協議会が自律して地域運営を行えるよう、それぞれの地域事情にあった支援を中間支援組織と連携して行う。 地域活動の新たな担い手の確保と育成のために、生野区の最重要課題の一つとしている子育て支援を軸にした世代間交流事業を実施する等、新たな事業を仕掛けていく。 地域活動協議会が持続的に活動していけるよう、民間企業等からの助成金の獲得やCB・SBの取組み等をはじめとした、自主財源の確保に向けて引き続き支援する。		
6 目標達成に向けた戦略	まちづくりに関する交流サロンを開催し、地域の内外から参加者を募り、最終的には地域活動協議会との交流を進める。 情報交換の場を設け、成功事例やモデルケースを動画等を活用しつつわかりやすく共有化し、他の地域活動協議会へ広がるような支援を行う。 広報については、動画等ICTを活用した支援を継続しつつも、ターゲットに合った広報の方法を模索していく。		